



第9回気象ビジネスフォーラム

～気象業務150年とこれからの気象ビジネス～
パネルディスカッション

世界気象機関（WMO）の活動と 各国気象業務における官民の役割分担

世界気象機関（WMO）事務局

官民連携室

木村達哉



世界気象機関（WMO）って？

- 天気予報などのために不可欠な観測データの国際交換や、人類の生命・財産の保護のための予報・警報の発表、気候・地球環境の監視等を推進する機関です。
- 国際連合の専門機関の一つで、スイスのジュネーブに本部ビル（事務局）があります。
- 193の加盟国・領域における、公的な気象・天候の監視や予報・警報の発表は、それぞれの国家気象機関（日本で言えば気象庁）が行います。
- 前身の国際気象機関（IMO）が設立されてから152年、**WMOが設立されてから今年で75年です。**
- WMOでは、気象・水文などの地球システムデータの自由で制約のない交換や、開発途上国での早期警報の強化、産学官や市民社会との連携強化等を推進中です。



新築間もない頃のWMOビル

一層の説明責任
や行動が求めら
れる時代

産学官連携の原動力 ニーズの増大

持続可能な開発目標（SDGs）
非国家主体の関与を呼びかける



仙台防災枠組 2015-2030

「官民セクターや市民社会組織、そして学界や科学研究機関が、より緊密に連携するため、協力の機会を創出する必要がある」

パリ協定

「官民セクターの参加は、統合的、総合的かつバランスの取れた非市場的アプローチを実施するための鍵であると認識されている」



課題



民間の能力の進化と進行中のデジタルトランスフォーメーション（DX）は、WMOの加盟各国に新たな機会を提供する一方で、**一部の（または多くの）加盟国には、民間に対する根強い恐れが残っています。**どうすれば根深い恐怖を払拭できるのでしょうか？

→ WMOでは、官民連携を推進するため、以下のような既存の**障壁を打破すべく活動**をしています！

**専門性の維持・強化、
効率性や相乗効果の発揮、
Win-Winな協力**



➤ **相互信頼**の欠如



➤ 官民連携に関する**機会・リスク**への理解不足



➤ 関連する**法制度的な枠組み**の欠如



➤ **データの共有**に影響する一部の政府における**予算不足**

➤ 対話、国家気象水文機関の使命の尊重、その国の法令順守、情報源の明示

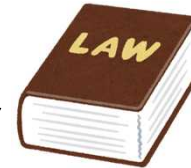
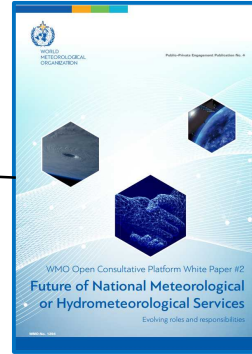
➤ 優良事例の共有や研修を通じた能力開発

➤ ルール作りや推進者としての役割を確保するためのWMO加盟国への関連支援

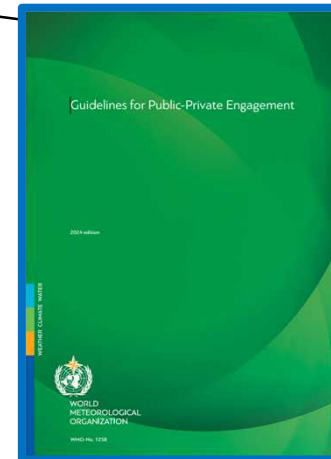
➤ 各国の運営モデルからの学習；公的インフラへのadvocacyの必要性

WMOによる実践例

- 産学官が参加する対話の継続
- 官民連携の課題に関する白書第1巻・第2巻の刊行
- 開発途上国等向け研修コースの作成（英、仏、西）
- 加盟国への制度改正に関する支援
- 官民連携ガイドラインの改訂（2024年版）
- 国際的な業界団体との倫理規定の締結（2024年6月）



官民が、戦略・業務・実践を、定められた原則や行動規範に適合させるよう求めるもの



各国における官民の役割分担の例

- 公的予報・警報、観測・情報通信インフラは**官（国）**が
- 主に国が公開したデータに基づき、個別のニーズに応じた予報は主に**民間**が
- WMO（統合データポリシーの採択（2021年））やEU等が**オープンデータ**を推進
- 米国では**大学**などによる観測データを国家気象局（NWS）が取得・利用
- スイス気象局では、**よりきめ細かな警報の発表**に民間の観測データも評価の上で活用
- Spire Global社によるGPS掩蔽観測データ等を、米国海洋大気庁国家環境衛星データ情報局や欧州気象衛星機構が購入・共有 → 大気**鉛直構造の一層の把握**



This Photo by Unknown Author is licensed under CC BY-NC-ND



WMO パートナーシップ

